

平成 26 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

湯 沢 市 監 査 委 員



湯 監 第 58 号

平成27年 8 月24日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 伊 藤 祐 悦

決算並びに基金運用状況審査意見について(提出)

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度湯沢市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況を審査したので、結果について意見を提出する。



## 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果	2
各会計の総括	3
一 般 会 計	13
歳 入	15
歳 出	30
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	43
後期高齢者医療特別会計	47
介護保険特別会計	49
介護サービス特別会計	51
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	53
皆瀬更生園特別会計	54
湯沢財産区特別会計	55
院内財産区特別会計	56
秋ノ宮財産区特別会計	57
墓地公園特別会計	58
簡易水道特別会計	59
下水道特別会計	61
実質収支に関する調書	64
財産に関する調書	65
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、結果	68
むすび	69



## 平成 26 年度

### 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

#### 1. 審査の対象

- 平成 26 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市介護サービス特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

#### 2. 審査の期間

平成 27 年 7 月 7 日から平成 27 年 7 月 31 日まで

#### 3. 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

#### 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。



## 各 会 計 の 総 括

### 決算の概要

平成 26 年度の各会計決算は、一般会計と 12 の特別会計で構成されている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	32,679,808,540	31,004,571,140	30,175,805,438	828,765,702
特別会計	16,067,030,000	16,084,616,453	15,598,860,996	485,755,457
合 計	48,746,838,540	47,089,187,593	45,774,666,434	1,314,521,159

### 各会計の決算額

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引決算額
会計				
一	般 会 計	31,004,571,140	30,175,805,438	828,765,702
特 別 会 計	国民健康保険	6,587,562,475	6,248,142,884	339,419,591
	後期高齢者医療	487,100,638	486,376,492	724,146
	介護保険	5,236,129,760	5,187,237,422	48,892,338
	介護サービス	319,900,174	316,441,336	3,458,838
	養護老人ホーム 愛 宕 荘	237,014,075	228,781,244	8,232,831
	皆瀬更生園	297,786,784	297,186,541	600,243
	湯沢財産区	17,378,831	577,570	16,801,261
	院内財産区	41,089,261	14,698,885	26,390,376
	秋ノ宮財産区	38,143,685	8,744,424	29,399,261
	墓地公園	26,972,084	26,972,084	0
	簡易水道	760,578,265	760,492,488	85,777
	下水道	2,034,960,421	2,023,209,626	11,750,795
小 計	16,084,616,453	15,598,860,996	485,755,457	
合 計	47,089,187,593	45,774,666,434	1,314,521,159	

## 普通会計における財政状況

### 1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入 総 額 (A)	28,107,704	27,699,399	31,511,659	31,186,801
歳 出 総 額 (B)	27,510,485	27,103,659	31,047,163	30,349,203
歳入歳出差引(A－B) (C)	597,219	595,740	464,496	837,598
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	71,906	88,775	58,211	179,794
実質収支(C－D) (E)	525,313	506,965	406,285	657,804
単 年 度 収 支 (F)	△ 66,110	△ 18,348	△ 100,680	251,519
積 立 金 (G)	589,907	276,807	269,476	203,259
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0
積立金取崩額 (I)	3,367	0	0	0
実質単年度収支 (J)	520,430	258,459	168,796	454,778

※ 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘、皆瀬更生園及び墓地公園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

### 2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
① 経 常 収 支 比 率	88.9	88.2	87.9	88.7
② 実 質 公 債 費 比 率	15.4	14.3	13.1	12.2
③ 財 政 力 指 数	0.31	0.30	0.29	0.29
④ 実 質 収 支 比 率	3.1	2.9	2.3	3.9
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	16.5	16.4	16.0	16.2

### ①経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費(地方債の元利償還費)のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、平成26年度は88.7%であった。

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常一般財源等 (A)		17,070,250	17,306,446	17,350,326	17,129,271
	うち減収補てん債特例分	0	0	0	0
	うち臨時財政対策債	1,035,100	1,055,500	1,055,787	992,674
経常経費充当一般財源等 (B)		15,177,614	15,258,633	15,255,116	15,192,500
経常収支比率(B)/(A)		88.9	88.2	87.9	88.7
経常収支比率の内訳	人 件 費	23.4	23.5	22.9	23.3
	扶 助 費	6.7	7.2	7.1	6.5
	公 債 費	19.0	18.4	18.2	18.6
	物 件 費	11.3	9.1	9.1	9.7
	維 持 補 修 費	1.1	4.0	4.2	4.5
	補 助 費 等	14.4	13.2	12.9	13.3
	繰 出 金	13.0	12.7	13.3	12.8
	投資、出資金、貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

### ②実質公債費比率

実質公債費比率は、平成17年度から起債制限比率に変わり、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%を超えると起債にあたり許可が必要となる。

平成26年度は、前年度を下回り12.2%となっており、内訳は、次表で示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
分子側	公債費充当一般財源等額 A	3,249,034	3,191,019	3,161,857	3,190,634
	①+②+③+④+⑤ B	1,604,494	1,494,198	1,511,145	1,457,846
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	2,807,507	2,821,218	2,898,519	3,021,122
	計(A+B-C) D	2,046,021	1,863,999	1,774,483	1,627,358
分母側	標準税収入額等 E	5,048,656	4,878,521	4,986,590	4,916,160
	普通交付税額 F	10,987,011	11,323,560	11,371,422	11,155,336
	臨時財政対策債発行可能額 G	1,035,194	1,055,501	1,055,787	992,674
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	2,807,507	2,821,218	2,898,519	3,021,122
	計(E+F+G-C) H	14,263,354	14,436,364	14,515,280	14,043,048
実質公債費比率(D/H)(単年度)		14.34460	12.91183	12.22493	11.58835
実質公債費比率の平均値(3年度分)※		15.4	14.3	13.1	12.2

※当該年度を含む。

## 算定に使用される数値の説明

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額に相当するもの
- ② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- ③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
- ④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- ⑤ 一時借入金の利子
- ⑥ 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- ⑦ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- ⑧ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利金に係るものに限る)
- ⑨ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利金に係るものに限る)
- ⑩ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
- ⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)

### ③財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	3,957,398	3,818,981	3,893,190	3,868,510
基準財政需要額	13,181,186	13,157,059	13,226,768	13,255,121
財政力指数(3年度分平均)※	0.31	0.3	0.29	0.29

※当該年度を含む。

### ④実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模(通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額)に対する実質収支(歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの)の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本市の場合、平成26年度は3.9%であった。

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実 質 収 支 額	525,313	506,965	406,285	657,804
標 準 財 政 規 模	17,070,861	17,257,582	17,413,799	17,064,170
実 質 収 支 比 率	3.1	2.9	2.3	3.9

### ⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成26年度は16.2%で、前年度(16.0%)から0.2ポイント上回った。

### 3. 決算額の推移

【歳入】

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地 方 税 ①	4,087,931	4,034,596	4,045,972	4,038,435
市 民 税	1,479,250	1,530,708	1,504,300	1,508,880
固 定 資 産 税	2,152,704	2,048,951	2,049,027	2,044,644
軽 自 動 車 税	114,115	115,493	117,274	119,772
市 町 村 た ば こ 税	311,519	307,276	340,987	333,201
そ の 他 税	30,343	32,168	34,384	31,938
地 方 譲 与 税 ②	313,919	292,291	280,750	267,923
地 方 特 例 交 付 金 ③	65,642	11,789	11,249	10,593
地 方 交 付 税 ④	12,378,573	12,652,375	12,772,446	12,557,336
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	555,507	570,887	566,960	648,027
一般財源(①+②+③+④+⑤)	17,401,572	17,561,938	17,677,377	17,522,314
国 庫 支 出 金	3,339,244	3,188,489	3,793,296	4,550,988
都 道 府 県 支 出 金	2,160,765	1,894,621	2,056,709	2,306,068
地 方 債	2,432,800	2,599,500	5,043,287	4,496,474
そ の 他	2,773,323	2,454,851	2,940,990	2,310,957
歳 入 合 計	28,107,704	27,699,399	31,511,659	31,186,801

指数表示(平成23年度を100とした場合)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地 方 税 ①	100	99	99	99
市 民 税	100	104	102	102
固 定 資 産 税	100	95	95	95
軽 自 動 車 税	100	101	103	105
市 町 村 た ば こ 税	100	99	110	107
そ の 他 税	100	106	113	105
地 方 譲 与 税 ②	100	93	89	85
地 方 特 例 交 付 金 ③	100	18	17	16
地 方 交 付 税 ④	100	102	103	101
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	100	103	102	117
一般財源(①+②+③+④+⑤)	100	101	102	101
国 庫 支 出 金	100	96	114	136
都 道 府 県 支 出 金	100	88	95	107
地 方 債	100	107	207	185
そ の 他	100	89	106	83
歳 入 合 計	100	99	112	111

## 【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	4,416,970	4,492,589	4,434,808	4,423,256
扶 助 費	4,333,038	4,359,673	4,351,873	4,477,713
公 債 費	3,325,219	3,263,681	3,244,180	3,270,319
物 件 費	3,097,680	2,202,766	2,203,976	2,356,995
維 持 補 修 費	230,511	1,222,575	1,292,506	1,120,806
補 助 費 等	3,509,104	3,271,402	3,068,806	4,024,123
繰 出 金	3,226,822	3,092,889	3,526,301	3,344,883
積 立 金	1,033,455	1,297,058	1,028,296	733,861
投資・出資金・貸付金	787,520	594,081	595,074	895,327
投資的経費	3,550,166	3,306,945	7,301,343	5,701,920
歳 出 合 計	27,510,485	27,103,659	31,047,163	30,349,203

指数表示(平成23年度を100とした場合)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	100	102	100	100
扶 助 費	100	101	100	103
公 債 費	100	98	98	98
物 件 費	100	71	71	76
維 持 補 修 費	100	530	561	486
補 助 費 等	100	93	88	115
繰 出 金	100	96	109	104
積 立 金	100	126	100	71
投資・出資金・貸付金	100	75	76	114
投資的経費	100	93	206	161
歳 出 合 計	100	99	113	110

## 【歳出】 目的別決算額

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
議 会 費	282,292	248,277	232,340	213,065
総 務 費	3,905,330	4,284,535	6,596,095	3,871,965
民 生 費	8,172,799	8,060,452	8,053,591	8,551,733
衛 生 費	2,085,634	1,857,793	1,902,602	1,976,121
労 働 費	317,497	184,673	132,156	97,010
農 林 水 産 業 費	1,289,287	1,072,838	1,244,201	1,113,695
商 工 費	1,404,341	1,183,555	1,353,746	1,802,484
土 木 費	2,879,862	3,423,694	3,357,191	4,121,528
消 防 費	1,278,294	1,192,019	1,252,701	1,891,350
教 育 費	2,548,797	2,319,739	3,653,029	3,439,709
災 害 復 旧 費	21,133	12,403	25,331	224
公 債 費	3,325,219	3,263,681	3,244,180	3,270,319
諸 支 出 金	0	0	0	0
歳 出 合 計	27,510,485	27,103,659	31,047,163	30,349,203

指数表示(平成23年度を100とした場合)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
議 会 費	100	88	82	76
総 務 費	100	110	169	99
民 生 費	100	99	99	105
衛 生 費	100	89	91	95
労 働 費	100	58	42	31
農 林 水 産 業 費	100	83	97	86
商 工 費	100	84	96	128
土 木 費	100	119	117	143
消 防 費	100	93	98	148
教 育 費	100	91	143	135
災 害 復 旧 費	100	59	120	1
公 債 費	100	98	98	98
諸 支 出 金	-	-	-	-
歳 出 合 計	100	99	113	110



## 市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額(起債額)の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	2,432,800	2,599,500	5,043,287	4,496,474
特 別 会 計	671,500	511,900	476,700	644,400
簡 易 水 道	109,700	137,100	121,200	220,000
下 水 道	561,800	374,800	355,500	424,400
計	3,104,300	3,111,400	5,519,987	5,140,874

一般会計及び特別会計における公債費(市債元金償還金、市債利子及び公債諸費)の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	3,668,465	3,563,163	3,557,987	3,583,914
特 別 会 計	1,409,361	1,355,504	1,414,846	1,449,554
介 護 サ ー ビ ス	63,201	0	0	0
墓 地 公 園	29,480	28,977	27,681	26,828
簡 易 水 道	314,179	296,105	311,469	321,378
下 水 道	1,002,501	1,030,422	1,075,696	1,101,348
計	5,077,826	4,918,667	4,972,833	5,033,468
(参考)うち元金償還金	3,851,977	3,834,115	3,917,031	4,003,468
(参考)うち利子及び公債諸費	1,225,849	1,084,552	1,055,802	1,030,000

## 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特 別 会 計	2,727,719	2,515,483	2,629,526	2,833,655
国民健康保険	414,352	373,633	376,754	472,063
後期高齢者医療	207,317	205,827	205,453	204,480
介護保険	689,897	730,770	751,998	772,280
介護サービス	197,233	30,932	69,113	63,390
皆瀬更生園	26,768	23,900	35,510	39,900
墓地公園	27,199	21,421	20,798	20,942
簡易水道	298,090	249,000	247,000	269,600
下水道	866,863	880,000	922,900	991,000
企業会計 上水道	130,692	122,368	120,750	124,751
計	2,858,411	2,637,851	2,750,276	2,958,406

# 一 般 会 計

## 1. 決算の概要

決算額は 歳 入 31,004,571,140 円  
 歳 出 30,175,805,438 円  
 差引残額 828,765,702 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

## 2. 決算の状況

### (1) 決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
					歳入	歳出
26(A)	32,679,808,540	31,004,571,140	30,175,805,438	828,765,702	94.9	92.3
25(B)	34,651,628,600	31,306,084,594	30,845,027,422	461,057,172	90.3	89.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,971,820,060	△ 301,513,454	△ 669,221,984	367,708,530	4.6	3.3
増減率 (C)/(B)	△ 5.7	△ 1.0	△ 2.2	79.8	—	—

### (2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度
歳 入 決 算 額 (A)	31,004,571,140	31,306,084,594
歳 出 決 算 額 (B)	30,175,805,438	30,845,027,422
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	828,765,702	461,057,172
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	179,794,000	58,210,540
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	648,971,702	402,846,632
前 年 度 実 質 収 支 (F)	402,846,632	512,402,487
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	246,125,070	△ 109,555,855
積 立 金 (H)	203,259,000	269,476,000
繰 上 償 還 金 (I)	0	0
積立金とりくずし額 (J)	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	449,384,070	159,920,145

### 3. 財源別決算状況

財源別収入比較表

(単位：千円、%)

財源別		区 分	決算額		構成比	
			平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
自主財源	市	税	4,038,435	4,045,972	13.0	12.9
	分	担金及び負担金	221,360	232,377	0.7	0.7
	使	用料及び手数料	266,438	288,471	0.9	0.9
	財	産収入	59,935	106,238	0.2	0.3
	寄	付金	86,427	5,487	0.3	0.0
	繰	入金	171,616	580,622	0.5	1.9
	繰	越金	461,057	591,827	1.5	1.9
	諸	収入	906,804	923,597	2.9	3.0
	小	計	6,212,072	6,774,591	20.0	21.6
依存財源	地	方譲与税	267,923	280,750	0.9	0.9
	利	子割交付金	6,633	8,472	0.0	0.0
	配	当割交付金	17,619	9,321	0.1	0.0
	株	式等譲渡所得割交付金	7,663	10,377	0.0	0.0
	地	方消費税交付金	582,451	481,541	1.9	1.6
	自	動車取得税交付金	33,661	57,249	0.1	0.2
	地	方特例交付金	10,593	11,249	0.0	0.1
	地	方交付税	12,557,336	12,772,446	40.5	40.8
	交	通安全対策特別交付金	5,733	6,877	0.0	0.0
	国	庫支出金	4,550,988	3,793,296	14.7	12.1
	県	支 出 金	2,255,425	2,056,629	7.3	6.6
	市	債	4,496,474	5,043,287	14.5	16.1
	小	計	24,792,499	24,531,494	80.0	78.4
合 計			31,004,571	31,306,085	100.0	100.0

- ・ 自主財源の年度別割合
  - 平成22年度 21.1%
  - 平成23年度 23.7%
  - 平成24年度 22.8%
  - 平成25年度 21.6%
  - 平成26年度 20.0%

繰入金等が前年度に比較して減額となったことなどにより自主財源の割合が下がった。

# 歳 入

## 1. 決算状況

平成 26 年度一般会計歳入決算は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
26(A)	32,679,808,540	31,456,011,838	31,004,571,140	53,594,802	397,845,896	94.9	98.6
25(B)	34,651,628,600	31,837,824,936	31,306,084,594	101,147,352	430,592,990	90.3	98.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,971,820,060	△ 381,813,098	△ 301,513,454	△ 47,552,550	△ 32,747,094	4.6	0.3
増減率 (C)/(B)	△ 5.7	△ 1.2	△ 1.0	△ 47.0	△ 7.6	—	—

## 2. 款別収入状況

### 1 款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
26(A)	3,974,734,000	4,419,974,124	4,038,435,483	50,680,242	330,858,399	101.6	91.4
25(B)	4,007,100,000	4,519,104,200	4,045,972,166	100,410,552	372,721,482	101.0	89.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 32,366,000	△ 99,130,076	△ 7,536,683	△ 49,730,310	△ 41,863,083	0.6	1.9
増減率 (C)/(B)	△ 0.8	△ 2.2	△ 0.2	△ 49.5	△ 11.2	—	—

調定額は前年度比 99,130,076 円(2.2%)減少し 4,419,974,124 円となっている。  
 収入済額は前年度比 7,536,683 円(0.2%)減少し 4,038,435,483 円となっている。  
 不納欠損額は 50,680,242 円で前年度比 49,730,310 円(49.5%)の減少となっている。

## 市 税 収 入 状 況

### ・ 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	1,605,766,660	1,508,880,441	9,062,892	87,823,327	94.0
個 人	1,366,306,728	1,274,444,141	8,578,460	83,284,127	93.3
現 年 課 税 分	1,273,616,600	1,258,677,280	5,884	14,933,436	98.8
滞 納 繰 越 分	92,690,128	15,766,861	8,572,576	68,350,691	17.0
法 人	239,459,932	234,436,300	484,432	4,539,200	97.9
現 年 課 税 分	233,660,600	233,134,000	0	526,600	99.8
滞 納 繰 越 分	5,799,332	1,302,300	484,432	4,012,600	22.5
固 定 資 産 税	2,320,775,653	2,044,644,719	41,140,169	234,990,765	88.1
固 定 資 産 税	2,277,128,053	2,000,997,119	41,140,169	234,990,765	87.9
現 年 課 税 分	2,013,757,700	1,965,038,518	6,214,900	42,504,282	97.6
滞 納 繰 越 分	263,370,353	35,958,601	34,925,269	192,486,483	13.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	43,647,600	43,647,600	0	0	100.0
現 年 課 税 分	43,647,600	43,647,600	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	126,378,683	119,771,795	477,181	6,129,707	94.8
現 年 課 税 分	120,595,700	118,574,100	0	2,021,600	98.3
滞 納 繰 越 分	5,782,983	1,197,695	477,181	4,108,107	20.7
市 町 村 た ば こ 税	333,201,237	333,201,237	0	0	100.0
現 年 課 税 分	333,201,237	333,201,237	0	0	100.0
入 湯 税	33,851,891	31,937,291	0	1,914,600	94.3
現 年 課 税 分	31,620,450	30,502,350	0	1,118,100	96.5
滞 納 繰 越 分	2,231,441	1,434,941	0	796,500	64.3
計	4,419,974,124	4,038,435,483	50,680,242	330,858,399	91.4

・税目別収入状況の推移

(単位：円、%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	26	1,481,377,000	1,605,766,660	1,508,880,441	9,062,892	87,823,327	94.0
	25	1,493,201,000	1,612,684,835	1,504,300,304	8,718,726	99,665,805	93.3
	24	1,510,687,000	1,650,210,313	1,530,707,483	22,677,213	96,825,617	92.8
	23	1,404,507,000	1,605,109,858	1,479,250,415	10,314,091	115,545,352	92.2
固定資産税	26	2,014,312,000	2,320,775,653	2,044,644,719	41,140,169	234,990,765	88.1
	25	2,031,109,000	2,404,709,682	2,049,027,303	90,883,526	264,798,853	85.2
	24	2,024,829,000	2,487,168,470	2,048,951,129	106,755,059	331,462,282	82.4
	23	2,119,056,000	2,601,763,837	2,152,703,527	28,796,440	420,263,870	82.7
軽自動車税	26	119,642,000	126,378,683	119,771,795	477,181	6,129,707	94.8
	25	117,339,000	123,914,683	117,274,500	614,800	6,025,383	94.6
	24	115,383,000	122,472,033	115,493,390	1,107,060	5,871,583	94.3
	23	114,029,000	121,293,683	114,115,050	654,700	6,523,933	94.1
市町村たばこ税	26	332,141,000	333,201,237	333,201,237	0	0	100.0
	25	338,336,000	340,986,534	340,986,534	0	0	100.0
	24	298,167,000	307,276,017	307,276,017	0	0	100.0
	23	299,547,000	311,519,385	311,519,385	0	0	100.0
入湯税	26	27,262,000	33,851,891	31,937,291	0	1,914,600	94.3
	25	27,115,000	36,808,466	34,383,525	193,500	2,231,441	93.4
	24	26,941,000	37,084,620	32,168,254	0	4,916,366	86.7
	23	29,251,000	34,543,200	30,343,080	0	4,200,120	87.8
計	26	3,974,734,000	4,419,974,124	4,038,435,483	50,680,242	330,858,399	91.4
	25	4,007,100,000	4,519,104,200	4,045,972,166	100,410,552	372,721,482	89.5
	24	3,976,007,000	4,604,211,453	4,034,596,273	130,539,332	439,075,848	87.6
	23	3,966,390,000	4,674,229,963	4,087,931,457	39,765,231	546,533,275	87.5

収入率は、合計で前年度の 89.5% から 1.9 ポイント高い 91.4% である。

## 2款 地方譲与税

国が徴収した税金を客観的な基準によって、地方公共団体に譲与するもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の3税となっている。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	267,924,000	267,923,004	267,923,004	100.0	100.0
25(B)	280,751,000	280,750,003	280,750,003	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 12,827,000	△ 12,826,999	△ 12,826,999	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	—	—

## 3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	6,633,000	6,633,000	6,633,000	100.0	100.0
25(B)	8,472,000	8,472,000	8,472,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,839,000	△ 1,839,000	△ 1,839,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 21.7	△ 21.7	△ 21.7	—	—



#### 4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	17,619,000	17,619,000	17,619,000	100.0	100.0
25(B)	9,321,000	9,321,000	9,321,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	8,298,000	8,298,000	8,298,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	89.0	89.0	89.0	—	—

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	7,663,000	7,663,000	7,663,000	100.0	100.0
25(B)	10,377,000	10,377,000	10,377,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,714,000	△ 2,714,000	△ 2,714,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 26.2	△ 26.2	△ 26.2	—	—

## 6 款 地方消費税交付金

地方消費税額について、都道府県間で精算した後の金額の2分の1相当額が、県から市町村に対し、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	582,451,000	582,451,000	582,451,000	100.0	100.0
25(B)	481,541,000	481,541,000	481,541,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	100,910,000	100,910,000	100,910,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	21.0	21.0	21.0	—	—

## 7 款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	33,661,000	33,661,000	33,661,000	100.0	100.0
25(B)	57,249,000	57,249,000	57,249,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 23,588,000	△ 23,588,000	△ 23,588,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 41.2	△ 41.2	△ 41.2	—	—

## 8款 地方特例交付金

平成18年度及び19年度の児童手当の制度拡充に伴う、地方公共団体の負担増加に対応するための特例交付金と、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として設けられた特別交付金が、国から市町村に交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	10,593,000	10,593,000	10,593,000	100.0	100.0
25(B)	11,249,000	11,249,000	11,249,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 656,000	△ 656,000	△ 656,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.8	—	—

## 9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税5税(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額(財源不足額)により算出される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	12,557,336,000	12,557,336,000	12,557,336,000	100.0	100.0
25(B)	12,772,446,000	12,772,446,000	12,772,446,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 215,110,000	△ 215,110,000	△ 215,110,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	—	—

### 10 款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村に交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	5,733,000	5,733,000	5,733,000	100.0	100.0
25(B)	6,877,000	6,877,000	6,877,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,144,000	△ 1,144,000	△ 1,144,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 16.6	△ 16.6	△ 16.6	—	—

### 11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
26(A)	219,927,000	231,196,705	221,359,677	0	9,837,028	100.7	95.7
25(B)	233,748,000	242,575,137	232,376,634	0	10,198,503	99.4	95.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 13,821,000	△ 11,378,432	△ 11,016,957	0	△ 361,475	1.3	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 5.9	△ 4.7	△ 4.7	—	△ 3.5	—	—

### 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
26(A)	261,721,000	269,739,801	266,437,693	0	3,302,108	101.8	98.8
25(B)	294,772,000	293,080,937	288,470,787	736,800	3,873,350	97.9	98.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 33,051,000	△ 23,341,136	△ 22,033,094	△ 736,800	△ 571,242	3.9	0.4
増減率 (C)/(B)	△ 11.2	△ 8.0	△ 7.6	△ 100.0	△ 14.7	—	—

13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	5,565,755,000	4,550,988,442	4,550,988,442	81.8	100.0
25(B)	5,215,989,000	3,793,296,189	3,793,296,189	72.7	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	349,766,000	757,692,253	757,692,253	9.1	0.0
増減率 (C)/(B)	6.7	20.0	20.0	—	—

14款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	2,287,544,000	2,255,424,954	2,255,424,954	98.6	100.0
25(B)	2,399,293,000	2,056,629,277	2,056,629,277	85.7	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 111,749,000	198,795,677	198,795,677	12.9	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 4.7	9.7	9.7	—	—

15款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
26(A)	49,721,000	64,184,752	59,934,752	0	4,250,000	120.5	93.4
25(B)	100,266,000	110,488,198	106,238,198	0	4,250,000	106.0	96.2
比較増減(C) (A)-(B)	△ 50,545,000	△ 46,303,446	△ 46,303,446	0	0	14.5	△ 2.8
増減率 (C)/(B)	△ 50.4	△ 41.9	△ 43.6	—	0.0	—	—

財産収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	16,417,159	16,298,732	118,427	0.7
利子及び配当金※	6,272,305	4,737,726	1,534,579	32.4
不動産売払収入	17,017,865	74,211,945	△ 57,194,080	△ 77.1
物品売払収入	19,657,723	5,535,614	14,122,109	255.1
生産物売払収入	569,700	626,100	△ 56,400	△ 9.0
出資金返還金収入	0	4,828,081	△ 4,828,081	△ 100.0
計	59,934,752	106,238,198	△ 46,303,446	△ 43.6

※利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	86,349,000	86,427,011	86,427,011	100.1	100.0
25(B)	5,430,000	5,487,000	5,487,000	101.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	80,919,000	80,940,011	80,940,011	△ 0.9	0.0
増減率 (C)/(B)	1,490.2	1,475.1	1,475.1	—	—

寄附金の内訳は、一般寄附金 80,000 円、ふるさと輝き寄附金が 86,347,011 円である。

17 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	172,749,000	171,615,957	171,615,957	99.3	100.0
25(B)	581,328,000	580,621,764	580,621,764	99.9	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 408,579,000	△ 409,005,807	△ 409,005,807	△ 0.6	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 70.3	△ 70.4	△ 70.4	—	—

繰入金の内訳は、特別会計繰入金が 24,236,663 円、基金繰入金が 147,379,294 円である。

18 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
26(A)	461,056,540	461,057,712	461,057,172	100.0	100.0
25(B)	591,826,600	591,827,087	591,827,087	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 130,770,060	△ 130,769,375	△ 130,769,915	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 22.1	△ 22.1	△ 22.1	—	—

19 款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
26(A)	871,165,000	959,316,916	906,803,995	2,914,560	49,598,361	104.1	94.5
25(B)	903,906,000	963,146,144	923,596,489	0	39,549,655	102.2	95.9
比較増減(C) (A)-(B)	△ 32,741,000	△ 3,829,228	△ 16,792,494	2,914,560	10,048,706	1.9	△ 1.4
増減率 (C)/(B)	△ 3.6	△ 0.4	△ 1.8	—	25.4	—	—

諸収入項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	8,577,613	4,142,296	4,435,317	107.1
市預金利子	261,368	122,848	138,520	112.8
貸付金元利収入	628,749,949	632,659,838	△ 3,909,889	△ 0.6
受託事業収入	4,146,994	2,651,870	1,495,124	56.4
雑 入	265,068,071	284,019,637	△ 18,951,566	△ 6.7
計	906,803,995	923,596,489	△ 16,792,494	△ 1.8

20款市 債

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
26(A)		5,239,474,000	4,496,474,000	4,496,474,000	85.8	100.0
25(B)		6,679,687,000	5,043,287,000	5,043,287,000	75.5	100.0
	比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,440,213,000	△ 546,813,000	△ 546,813,000	10.3	0.0
	増減率 (C)/(B)	△ 21.6	△ 10.8	△ 10.8	—	—

市債の状況

(単位：千円)

区 分		借入額	
農林水産業債	公共事業等債	39,200	
土木債	道路橋梁整備債	38,200	
	豪雪対策事業債		
教育債	公営住宅整備債	3,900	
	公営住宅整備事業債		
過疎債	全国防災事業債	17,300	
		過疎対策事業債	597,000
		過疎対策事業債(継続費)	41,800
公営企業債	一般会計出資債	過疎対策事業債(繰越明許費)	84,400
		水道水源開発施設整備事業出資債	2,800
臨時財政対策債		無水源簡易水道事業出資債	38,400
			992,674
合併特例債		市町村合併特例事業債	1,245,700
		市町村合併特例事業債(継続費)	227,600
		市町村合併特例事業債(繰越明許費)	129,100
商工債	地域総合整備債	地域総合整備資金貸付事業債	170,000
		地域総合整備資金貸付事業債(繰越明許費)	121,000
消防債	緊急防災・減災事業債(繰越明許費)	730,100	
総務債	公共事業等債(繰越明許費)	17,300	
計		4,496,474	



### 3. 一時借入金

平成 26 年 3 月議会で可決した平成 26 年度一般会計予算の第 5 条で、一時借入金の最高額を 30 億円に定めてあるが、歳計現金の運用等により年度間を通じて一時借り入れは行われていない。それに伴い一時借入金利子も、12 款の公債費の 2 目に 500 万円予算化しているが、執行額はない。

### 4. 不納欠損額

(単位：円、%)

区分 年度	市 税	税 外	計
26(A)	50,680,242	2,914,560	53,594,802
25(B)	100,410,552	736,800	101,147,352
比較増減(C) (A)-(B)	△ 49,730,310	2,177,760	△ 47,552,550
増減率 (C)/(B)	△ 49.5	295.6	△ 47.0

前年度に比較して 47,552,550 円の減となっている。

市税の不納欠損の内訳は、現年分が個人市民税 5,884 円、固定資産税 6,214,900 円、滞納繰越分が個人市民税 8,572,576 円、法人市民税 484,432 円、固定資産税 34,925,269 円、軽自動車税が 477,181 円である。市税の調定額 4,419,974,124 円に対する不納欠損額 50,680,242 円の割合は、1.1%となる。

税外分は、19 款諸収入の違約金及び延納利息 1,670,340 円、雑入 1,244,220 円である。

## 5. 収入未済額

(単位：円、%)

区分 年度	市 税	税 外	計
26(A)	330,858,399	66,987,497	397,845,896
25(B)	372,721,482	57,871,508	430,592,990
比較増減(C) (A)-(B)	△ 41,863,083	9,115,989	△ 32,747,094
増減率 (C)/(B)	△ 11.2	15.8	△ 7.6

前年度に比較して32,747,094円(7.6%)の減少となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税が87,823,327円、固定資産税が234,990,765円、軽自動車税が6,129,707円、入湯税1,914,600円であり、前年度より41,863,083円の減である。(市税の収入状況については、16・17ページに掲載してある。)

税外分は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分			収入未済額
11款 分担金及び負担金	児童福祉費 負担金	保育所等入所児保護者負担金	9,837,028
12款 使用料及び手数料	商工使用料	熱水使用料	454,500
		地熱利用開発センター使用料	176,108
	住宅使用料	住宅使用料	2,671,500
15款 財産収入	土地建物 貸付収入	普通財産貸付収入	4,250,000
19款 諸収入	総務費貸付金 元利収入	㈱秋の宮山荘経営安定化支援 資金貸付金収入	10,000,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	2,089,728
	民生費貸付金 元利収入	更生資金貸付金元金収入	1,944,000
		母子及び寡婦家庭住宅整備資金 貸付金元利収入	968,000
	労働費貸付金 元利収入	離職者支援資金貸付金元利収入	235,000
	雑入	光熱水費負担金	75,113
		児童扶養手当返還金	1,454,890
生活保護費返還金		32,637,380	
雑入		194,250	
計			66,987,497

## 6. 市税の減免の状況

市税(国民健康保険税を除く)の減免状況は、696件、17,793,100円となっており、前年度と比較すると28件の増で、金額は257,900円の増である。

項目別では、固定資産税405件13,195,200円、市県民税(個人)56件2,466,300円、軽自動車税217件1,365,100円、市民税(法人)18件766,500円となっている。軽自動車税と市民税(法人)を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

## 7. 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、湯沢市工業等振興条例によるもので、件数が3件、免除額が12,269,800円となっている。

# 歳 出

## 1. 決算状況

平成26年度一般会計歳出決算は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	32,679,808,540	30,175,805,438	1,976,336,000	527,667,102	92.3
25(B)	34,651,628,600	30,845,027,422	3,315,513,540	491,087,638	89.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,971,820,060	△ 669,221,984	△ 1,339,177,540	36,579,464	3.3
増減率 (C)/(B)	△ 5.7	△ 2.2	△ 40.4	7.4	-

## 2. 補正予算

補正予算額は211,495,000円で、当初予算額29,152,800,000円に対し0.7%の補正率である。前年度の補正予算額4,910,693,000円(補正率17.1%)に比較すると4,699,198,000円減少している。

款項別補正予算額の状況は、次に記載する表のとおりである。

補正予算額の状況

(単位：千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議 会 費	議 会 費	209,887	4,227	2.0
総 務 費	総 務 管 理 費	3,439,389	△ 58,426	△ 1.7
	徴 税 費	238,560	△ 5,459	△ 2.3
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	65,846	8,122	12.3
	選 挙 費	44,539	20,237	45.4
	統 計 調 査 費	23,720	△ 1,396	△ 5.9
	監 査 委 員 費	17,399	692	4.0
民 生 費	社 会 福 祉 費	4,465,591	108,072	2.4
	児 童 福 祉 費	2,221,795	25,047	1.1
	生 活 保 護 費	1,315,195	△ 132,463	△ 10.1
	国 民 年 金 費	20,975	△ 1,348	△ 6.4
	災 害 救 助 費	1,500	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
衛生費	保健衛生費	980,920	△ 276	0.0
	清掃費	740,823	△ 19,037	△ 2.6
	上水道費	123,836	916	0.7
	下水道費	1,017,188	△ 21,600	△ 2.1
労働費	労働諸費	121,662	134,312	110.4
農林水産業費	農業費	765,136	87,933	11.5
	林業費	91,748	2,655	2.9
商工費	商工費	1,021,169	407,874	39.9
土木費	土木管理費	64,917	710	1.1
	道路橋梁費	1,347,590	445,689	33.1
	河川費	36,830	△ 5,617	△ 15.3
	都市計画費	2,407,381	△ 1,345,684	△ 55.9
	住宅費	50,901	△ 1,679	△ 3.3
消防費	消防費	1,103,127	45,986	4.2
教育費	教育総務費	269,602	38,179	14.2
	小学校費	1,466,535	△ 58,024	△ 4.0
	中学校費	654,497	△ 28,848	△ 4.4
	社会教育費	545,758	37,960	7.0
	保健体育費	383,625	68,639	17.9
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	2,898	△ 2,495	△ 86.1
	公共土木施設災害復旧費	120	0	0.0
公債費	公債費	3,613,625	△ 23,866	△ 0.7
諸支出金	普通財財産取得費	2	0	0.0
	基金費	258,514	480,463	185.9
予備費	予備費	20,000	0	0.0
計		29,152,800	211,495	0.7

### 3. 予備費の充用

本年度における予備費の充用はなかった。

### 4. 翌年度へ繰越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、179,794,000円である。

## 5. 不 用 額

不用額は、527,667,102 円で、予算現額に対する割合は 1.6%となっている。

予算現額に比較して不用額の多い科目は、下表のとおりである。

不用額の主なものは、災害復旧費では農林水産業施設災害復旧費等の実績によるもの、土木費では冬期交通対策費、湯沢駅周辺整備事業等の実績によるもの及び教育費では雄勝地域統合小学校整備事業、各施設の除排雪経費等の実績によるものである。

(単位：円、%)

款	予算現額(A)	不用額(B)	(B)/(A)
11 災害復旧費	523,000	298,920	57.2
8 土木費	4,885,063,000	124,967,468	2.6
10 教育費	3,485,653,540	72,469,026	2.1

## 6. 各款別予算執行状況

### 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	214,114,000	212,843,922	0	1,270,078	99.4	0.7
25(B)	234,239,000	233,347,220	0	891,780	99.6	0.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 20,125,000	△ 20,503,298	0	378,298	△ 0.2	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 8.6	△ 8.8	—	42.4	—	—

※構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様。

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	93,576,000 円
議員期末手当	26,230,495 円
議員共済会給付費負担金	48,787,200 円

## 2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	3,966,742,000	3,760,526,625	130,957,000	75,258,375	94.8	12.5
25(B)	6,445,034,900	6,182,555,404	173,519,000	88,960,496	95.9	20.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,478,292,900	△ 2,422,028,779	△ 42,562,000	△ 13,702,121	△ 1.1	△ 7.5
増減率 (C)/(B)	△ 38.5	△ 39.2	△ 24.5	△ 15.4	—	—

### 項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,358,641,180	89.3	5,746,227,218	92.9	△ 2,387,586,038	△ 41.6
徴税費	230,993,979	6.1	214,194,618	3.5	16,799,361	7.8
戸籍住基台帳費	73,453,340	2.0	67,254,105	1.1	6,199,235	9.2
選挙費	57,690,170	1.5	124,335,109	2.0	△ 66,644,939	△ 53.6
統計調査費	21,707,906	0.6	13,622,177	0.2	8,085,729	59.4
監査委員費	18,040,050	0.5	16,922,177	0.3	1,117,873	6.6
計	3,760,526,625	100.0	6,182,555,404	100.0	△ 2,422,028,779	△ 39.2

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

新庁舎建設事業	423,419,487 円
電子計算一般経費	100,793,716 円
基幹業務システム更新事業	94,584,672 円
小町の郷整備事業	221,347,342 円
小町の郷整備事業(繰越明許)	122,400,720 円
あきた未来づくりプロジェクト事業	75,267,516 円
あきた未来づくりプロジェクト事業(繰越明許)	37,477,080 円
生活バス路線運行対策事業	113,000,462 円
賦課徴収費一般経費	70,651,332 円

### 3 款 民 生 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	8,317,112,000	8,134,646,814	41,467,000	140,998,186	97.8	27.0
25(B)	8,086,564,000	7,618,527,080	292,748,000	175,288,920	94.2	24.7
比較増減(C) (A)-(B)	230,548,000	516,119,734	△ 251,281,000	△ 34,290,734	3.6	2.3
増減率 (C)/(B)	2.9	6.8	△ 85.8	△ 19.6	—	—

#### 項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項 \ 区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,755,471,977	58.5	4,111,046,918	53.9	644,425,059	15.7
児童福祉費	2,185,643,374	26.9	2,253,086,300	29.6	△ 67,442,926	△ 3.0
生活保護費	1,173,415,554	14.4	1,228,810,603	16.1	△ 55,395,049	△ 4.5
国民年金費	19,565,909	0.2	19,783,259	0.3	△ 217,350	△ 1.1
災害救助費	550,000	0.0	5,800,000	0.1	△ 5,250,000	△ 90.5
計	8,134,646,814	100.0	7,618,527,080	100.0	516,119,734	6.8

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

社会福祉協議会関係経費	67,321,397 円
臨時福祉給付金支給事業	158,965,846 円
老人保護措置事業	134,864,447 円
障がい者自立支援給付費	1,150,359,625 円
福祉医療給付費	375,448,702 円
秋田県後期高齢者医療広域連合負担金	507,322,070 円
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	46,075,568 円
児童手当給付費	581,335,000 円
児童扶養手当給付費	204,093,900 円
生活保護一般扶助費	982,411,888 円



## 4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	2,822,770,000	2,772,393,105	0	50,376,895	98.2	9.2
25(B)	2,705,915,000	2,641,798,015	0	64,116,985	97.6	8.6
比較増減(C) (A)-(B)	116,855,000	130,595,090	0	△ 13,740,090	0.6	0.6
増減率 (C)/(B)	4.3	4.9	—	△ 21.4	—	—

### 項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	935,746,327	33.8	932,248,926	35.3	3,497,401	0.4
清 掃 費	720,896,048	26.0	665,899,434	25.2	54,996,614	8.3
上 水 道 費	124,750,730	4.5	120,749,655	4.6	4,001,075	3.3
下 水 道 費	991,000,000	35.7	922,900,000	34.9	68,100,000	7.4
計	2,772,393,105	100.0	2,641,798,015	100.0	130,595,090	4.9

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

保健事業推進費	74,039,105 円
地域医療確保対策事業	74,997,000 円
予防接種事業	80,255,266 円
浄化槽整備事業	36,014,000 円
下水処理促進事業	72,626,952 円
皆瀬診療所	51,545,936 円
ごみ処理対策事業	197,539,021 円

5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	255,974,000	162,226,938	90,652,000	3,095,062	63.4	0.5
25(B)	164,209,000	155,509,699	0	8,699,301	94.7	0.5
比較増減(C) (A)-(B)	91,765,000	6,717,239	90,652,000	△ 5,604,239	△ 31.3	0.0
増減率 (C)/(B)	55.9	4.3	—	△ 64.4	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

労働者支援対策事業	60,000,000 円
企業誘致対策事業	72,700,312 円

6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	948,507,000	926,252,057	12,318,000	9,936,943	97.7	3.1
25(B)	1,098,077,000	1,088,707,877	1,035,000	8,334,123	99.1	3.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 149,570,000	△ 162,455,820	11,283,000	1,602,820	△ 1.4	△ 0.4
増減率 (C)/(B)	△ 13.6	△ 14.9	1,090.1	19.2	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項	区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		833,219,283	90.0	1,004,858,591	92.3	△ 171,639,308	△ 17.1
林業費		93,032,774	10.0	83,849,286	7.7	9,183,488	11.0
計		926,252,057	100.0	1,088,707,877	100.0	△ 162,455,820	△ 14.9

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

農業夢プラン事業	30,417,000 円
担い手育成確保対策事業	29,874,468 円
中山間地域等直接支払事業	197,479,470 円
農業経営等復旧・再開支援事業	30,793,931 円
農地中間管理事業	55,656,967 円
地籍調査事業	41,859,503 円
多面的機能支払交付金事業	36,057,447 円
水と緑の森づくり(マツ林・ナラ林等健全化整備)事業	26,956,258 円

7 款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)		1,550,043,000	1,396,563,606	140,891,000	12,588,394	90.1	4.6
25(B)		1,160,288,000	1,029,838,268	121,000,000	9,449,732	88.8	3.3
比較増減(C) (A)-(B)		389,755,000	366,725,338	19,891,000	3,138,662	1.3	1.3
増減率 (C)/(B)		33.6	35.6	100.0	33.2	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	533,612,987 円
地域総合整備資金貸付事業	170,000,000 円
地域総合整備資金貸付事業(繰越明許)	121,000,000 円
住宅リフォーム資金助成事業	21,250,000 円
観光施設整備事業	143,317,213 円

### 8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	4,885,063,000	3,204,688,532	1,555,407,000	124,967,468	65.6	10.6
25(B)	4,374,315,700	2,425,648,504	1,884,025,000	64,642,196	55.5	7.9
比較増減(C) (A)-(B)	510,747,300	779,040,028	△ 328,618,000	60,325,272	10.1	2.7
増減率 (C)/(B)	11.7	32.1	△ 17.4	93.3	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	65,334,268	2.1	64,429,430	2.7	904,838	1.4
道 路 橋 梁 費	1,752,981,529	54.7	1,877,754,575	77.4	△ 124,773,046	△ 6.6
河 川 費	29,919,628	0.9	8,078,200	0.3	21,841,428	270.4
都 市 計 画 費	1,307,289,092	40.8	445,164,681	18.4	862,124,411	193.7
住 宅 費	49,164,015	1.5	30,221,618	1.2	18,942,397	62.7
計	3,204,688,532	100.0	2,425,648,504	100.0	779,040,028	32.1

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	156,230,568 円
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	313,896,312 円
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(繰越明許)	62,270,895 円
冬期交通対策費	826,930,863 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業(逡次繰越)	739,022,000 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業(繰越明許)	489,076,386 円

### 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	1,884,569,000	1,869,366,067	4,644,000	10,558,933	99.2	6.2
25(B)	1,964,303,000	1,221,604,709	735,456,000	7,242,291	62.2	4.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 79,734,000	647,761,358	△ 730,812,000	3,316,642	37.0	2.2
増減率 (C)/(B)	△ 4.1	53.0	△ 99.4	45.8	—	—

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

広域市町村圏組合負担金(常備消防費)	938,917,000 円
広域市町村圏組合負担金(常備消防費)(繰越明許)	735,456,000 円
消防団整備事業	107,862,696 円
消防施設整備事業	30,019,441 円

## 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	3,485,653,540	3,413,184,514	0	72,469,026	97.9	11.3
25(B)	3,416,535,000	3,269,355,613	107,730,540	39,448,847	95.7	10.6
比較増減(C) (A)-(B)	69,118,540	143,828,901	△ 107,730,540	33,020,179	2.2	0.7
増減率 (C)/(B)	2.0	4.4	△ 100.0	83.7	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	300,890,764	8.8	295,290,971	9.0	5,599,793	1.9
小学校費	1,440,980,600	42.2	613,982,198	18.8	826,998,402	134.7
中学校費	662,480,778	19.4	1,389,531,064	42.5	△ 727,050,286	△ 52.3
社会教育費	563,828,177	16.5	550,942,957	16.9	12,885,220	2.3
保健体育費	445,004,195	13.1	419,608,423	12.8	25,395,772	6.1
計	3,413,184,514	100.0	3,269,355,613	100.0	143,828,901	4.4

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

小学校スクールバス整備事業	23,496,750 円
再生可能エネルギー等導入事業(小学校)	24,567,840 円
雄勝地域統合小学校整備事業	1,003,869,348 円
雄勝地域統合小学校整備事業(通次繰越)	60,912,940 円
中学校施設耐震補強事業	35,294,400 円
湯沢南中学校大規模改造事業	395,614,680 円
湯沢南中学校大規模改造事業(通次繰越)	46,779,600 円
統合学校給食センター整備事業	31,285,440 円

## 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	523,000	224,080	0	298,920	42.8	0.0
25(B)	31,186,000	25,331,145	0	5,854,855	81.2	0.1
比較増減(C) (A)-(B)	△ 30,663,000	△ 25,107,065	0	△ 5,555,935	△ 38.4	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 98.3	△ 99.1	—	△ 94.9	—	—

支出の主なものは、豪雨等による被害箇所の災害復旧に係る経費である。

## 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	3,589,759,000	3,583,913,493	0	5,845,507	99.8	11.9
25(B)	3,563,733,000	3,557,986,888	0	5,746,112	99.8	11.5
比較増減(C) (A)-(B)	26,026,000	25,926,605	0	99,395	0.0	0.4
増減率 (C)/(B)	0.7	0.7	—	1.7	—	—

支出の内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,900,683,540 円
市債利子	406,008,953 円
広域市町村圏組合負担金(公債費)	277,221,000 円

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
26(A)	738,979,000	738,975,685	0	3,315	100.0	2.4
25(B)	1,394,847,000	1,394,817,000	0	30,000	100.0	4.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 655,868,000	△ 655,841,315	0	△ 26,685	0.0	△ 2.1
増減率 (C)/(B)	△ 47.0	△ 47.0	—	△ 89.0	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	0	0.0	0	0.0	0	—
基金費	738,975,685	100.0	1,394,817,000	100.0	△ 655,841,315	△ 47.0
計	738,975,685	100.0	1,394,817,000	100.0	△ 655,841,315	△ 47.0

支出の内訳は、次のとおりである。

基金積立金(7基金)	733,860,685円
基金繰出金(1基金)	5,115,000円

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算額	予備費支出額	翌年度繰越額	不用額
26(A)	20,000,000	0	0	20,000,000
25(B)	20,000,000	7,618,000	0	12,382,000
比較増減(C) (A)-(B)	0	△ 7,618,000	0	7,618,000
増減率 (C)/(B)	0.0	△ 100.0	—	61.5

議決予算額は20,000,000円であるが、支出額はなかった。



# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は 歳 入 6,587,562,475 円  
 歳 出 6,248,142,884 円  
 差引残額 339,419,591 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	6,416,444,000	6,982,546,935	6,587,562,475	43,114,673	351,869,787	94.3
25(B)	6,423,062,000	6,908,006,201	6,497,419,671	52,345,846	358,240,684	94.1
比較増減(C) (A)-(B)	△ 6,618,000	74,540,734	90,142,804	△ 9,231,173	△ 6,370,897	0.2
増減率 (C)/(B)	△ 0.1	1.1	1.4	△ 17.6	△ 1.8	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,189,183,724	18.1	1,094,955,248	16.9	94,228,476	8.6
使用料及び手数料	660,800	0.0	673,988	0.0	△ 13,188	△ 2.0
国庫支出金	1,688,588,482	25.6	1,695,536,119	26.1	△ 6,947,637	△ 0.4
療養給付費等交付金	265,089,495	4.0	284,710,200	4.4	△ 19,620,705	△ 6.9
前期高齢者交付金	1,181,459,373	18.0	1,251,753,863	19.3	△ 70,294,490	△ 5.6
県支出金	361,745,179	5.5	359,245,297	5.5	2,499,882	0.7
共同事業交付金	943,770,456	14.3	951,714,846	14.6	△ 7,944,390	△ 0.8
財産収入	469,969	0.0	748,449	0.0	△ 278,480	△ 37.2
繰入金	692,063,496	10.5	596,754,398	9.2	95,309,098	16.0
繰越金	259,031,563	3.9	249,936,178	3.8	9,095,385	3.6
諸収入	5,499,938	0.1	11,391,085	0.2	△ 5,891,147	△ 51.7
計	6,587,562,475	100.0	6,497,419,671	100.0	90,142,804	1.4

1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成 26 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,479,793,792	1,097,961,027	42,241,379	339,591,386	74.2	
	医療給付費	現年課税分	786,533,838	732,197,711	0	54,336,127	93.1
	後期高齢者支援金		231,984,800	215,637,292	0	16,347,508	93.0
	介護納付金		119,342,743	108,515,234	0	10,827,509	90.9
	医療給付費	滞納繰越分	243,721,233	28,126,400	31,467,533	184,127,300	11.5
	後期高齢者支援金		53,153,528	7,790,049	5,828,913	39,534,566	14.7
	介護納付金		45,057,650	5,694,341	4,944,933	34,418,376	12.6
	退職被保険者等国民健康保険税		100,838,670	91,222,697	873,294	8,742,679	90.5
	医療給付費	現年課税分	57,836,501	56,127,320	0	1,709,181	97.0
	後期高齢者支援金		17,023,139	16,511,246	0	511,893	97.0
	介護納付金		17,267,579	16,730,571	0	537,008	96.9
	医療給付費	滞納繰越分	5,772,230	1,165,101	551,121	4,056,008	20.2
	後期高齢者支援金		1,266,905	307,940	139,532	819,433	24.3
介護納付金		1,672,316	380,519	182,641	1,109,156	22.8	
計(A)		1,580,632,462	1,189,183,724	43,114,673	348,334,065	75.2	
平成 25 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,415,247,417	1,018,160,006	51,155,500	345,931,911	71.9	
	医療給付費	現年課税分	729,257,385	677,695,075	0	51,562,310	92.9
	後期高齢者支援金		213,990,759	198,402,216	0	15,588,543	92.7
	介護納付金		112,348,475	102,013,804	0	10,334,671	90.8
	医療給付費	滞納繰越分	261,553,427	28,224,218	38,363,630	194,965,579	10.8
	後期高齢者支援金		51,355,446	6,728,880	6,258,949	38,367,617	13.1
	介護納付金		46,741,925	5,095,813	6,532,921	35,113,191	10.9
	退職被保険者等国民健康保険税		86,698,639	76,795,242	1,190,346	8,713,051	88.6
	医療給付費	現年課税分	48,503,966	47,035,131	0	1,468,835	97.0
	後期高齢者支援金		14,309,097	13,862,473	0	446,624	96.9
	介護納付金		14,710,018	14,225,811	0	484,207	96.7
	医療給付費	滞納繰越分	6,418,267	1,125,675	988,197	4,304,395	17.5
	後期高齢者支援金		1,113,525	239,842	53,102	820,581	21.5
介護納付金		1,643,766	306,310	149,047	1,188,409	18.6	
計(B)		1,501,946,056	1,094,955,248	52,345,846	354,644,962	72.9	
比較増減(C) (A)-(B)		78,686,406	94,228,476	△ 9,231,173	△ 6,310,897	2.3	
増減率(D) (C)/(B)		5.2	8.6	△ 17.6	△ 1.8	—	

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 78,686,406 円(5.2%)、収入済額が 94,228,476 円(8.6%)増加している。収入率は、前年度に比較して 2.3 ポイント上がり 75.2%となっている。不納欠損額は、調定額の 2.7%に相当する 43,114,673 円となっている。

国民健康保険税の減免状況は、198 世帯 18,423,900 円となっており、前年度と比較すると 6 世帯増、金額は 1,852,300 円の増である。減免事由は生活困窮によるものである。

### 11 款 諸収入の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
諸 収 入	9,035,660	5,499,938	0	3,535,722	60.9
延滞金、加算金及び過料	2,110,917	2,110,917	0	0	100.0
貸付金元利収入	0	0	0	0	—
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑 入	6,924,743	3,389,021	0	3,535,722	48.9
滞納処分費	0	0	0	0	
一般被保険者第三者納付金	6,178,919	2,643,197	0	3,535,722	42.8
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	0	—
一般被保険者返納金	563,154	563,154	0	0	100.0
退職被保険者等返納金	7,770	7,770	0	0	100.0
雑 入	174,900	174,900	0	0	100.0

### 3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	6,416,444,000	6,248,142,884	0	168,301,116	97.4
25(B)	6,423,062,000	6,238,388,108	0	184,673,892	97.1
比較増減(C) (A)-(B)	△ 6,618,000	9,754,776	0	△ 16,372,776	0.3
増減率 (C)/(B)	△ 0.1	0.2	—	△ 8.9	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	119,565,069	1.9	113,977,560	1.8	5,587,509	4.9
保険給付費	3,878,168,815	62.0	3,908,210,581	62.7	△ 30,041,766	△ 0.8
療養諸費	3,406,798,751	54.5	3,456,250,222	55.4	△ 49,451,471	△ 1.4
高額療養費	451,212,924	7.2	435,124,479	7.0	16,088,445	3.7
移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費	15,457,140	0.2	11,735,880	0.2	3,721,260	31.7
葬祭諸費	4,700,000	0.1	5,100,000	0.1	△ 400,000	△ 7.8
後期高齢者支援金等	746,560,605	11.9	751,177,447	12.1	△ 4,616,842	△ 0.6
前期高齢者納付金等	565,902	0.0	710,749	0.0	△ 144,847	△ 20.4
老人保健拠出金	33,601	0.0	36,001	0.0	△ 2,400	△ 6.7
介護納付金	408,084,738	6.5	400,976,134	6.4	7,108,604	1.8
共同事業拠出金	952,099,557	15.3	929,324,107	14.9	22,775,450	2.5
保健事業費	64,880,083	1.1	63,541,417	1.0	1,338,666	2.1
基金積立金	470,000	0.0	749,000	0.0	△ 279,000	△ 37.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	77,714,514	1.3	69,685,112	1.1	8,029,402	11.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	6,248,142,884	100.0	6,238,388,108	100.0	9,754,776	0.2

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は            歳    入                    487,100,638 円  
                          歳    出                    486,376,492 円  
                          差引残額                    724,146 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳    入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	486,671,000	490,931,138	487,100,638	598,400	3,232,100	99.2
25(B)	503,567,000	508,356,308	503,509,508	276,700	4,570,100	99.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 16,896,000	△ 17,425,170	△ 16,408,870	321,700	△ 1,338,000	0.2
増減率 (C)/(B)	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.3	116.3	△ 29.3	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保            険            料	279,133,300	57.3	293,292,300	58.3	△ 14,159,000	△ 4.8
使用料及び手数料	104,400	0.0	83,900	0.0	20,500	24.4
繰    入    金	204,480,000	42.0	205,453,294	40.8	△ 973,294	△ 0.5
繰    越    金	2,699,238	0.6	4,080,014	0.8	△ 1,380,776	△ 33.8
諸    収    入	683,700	0.1	600,000	0.1	83,700	14.0
計	487,100,638	100.0	503,509,508	100.0	△ 16,408,870	△ 3.3

## 1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	282,963,800	279,133,300	598,400	3,232,100	98.6
特別徴収保険料	211,099,000	211,299,400	0	△ 200,400	100.1
普通徴収保険料	71,864,800	67,833,900	598,400	3,432,500	94.4

## 3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	486,671,000	486,376,492	0	294,508	99.9
25(B)	503,567,000	500,810,270	0	2,756,730	99.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 16,896,000	△ 14,433,778	0	△ 2,462,222	0.4
増減率 (C)/(B)	△ 3.4	△ 2.9	—	△ 89.3	—

## 款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	22,739,500	4.7	31,678,376	6.3	△ 8,938,876	△ 28.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	463,059,892	95.2	468,585,194	93.6	△ 5,525,302	△ 1.2
諸 支 出 金	577,100	0.1	546,700	0.1	30,400	5.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	486,376,492	100.0	500,810,270	100.0	△ 14,433,778	△ 2.9

## 介 護 保 険 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は            歳    入            5,236,129,760 円  
                          歳    出            5,187,237,422 円  
                          差引残額            48,892,338 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳    入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	5,276,090,000	5,254,607,459	5,236,129,760	4,800,044	13,677,655	99.6
25(B)	5,099,855,000	5,098,232,440	5,080,811,274	3,741,902	13,679,264	99.7
比較増減(C) (A)-(B)	176,235,000	156,375,019	155,318,486	1,058,142	△ 1,609	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	3.5	3.1	3.1	28.3	0.0	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保    険    料	786,022,526	15.0	779,347,698	15.3	6,674,828	0.9
使用料及び手数料	18,397,500	0.4	16,904,880	0.3	1,492,620	8.8
国 庫 支 出 金	1,360,042,797	26.0	1,286,348,902	25.3	73,693,895	5.7
支 払 基 金 交 付 金	1,405,731,000	26.8	1,364,543,000	26.9	41,188,000	3.0
県 支 出 金	737,161,205	14.1	711,083,265	14.0	26,077,940	3.7
財 産 収 入	58,527	0.0	82,776	0.0	△ 24,249	△ 29.3
繰 入 金	869,820,000	16.6	842,798,000	16.6	27,022,000	3.2
繰 越 金	58,801,165	1.1	79,482,586	1.6	△ 20,681,421	△ 26.0
諸 収 入	95,040	0.0	220,167	0.0	△ 125,127	△ 56.8
計	5,236,129,760	100.0	5,080,811,274	100.0	155,318,486	3.1

1 款 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介 護 保 険 料	804,500,225	786,022,526	4,800,044	13,677,655	97.7
第 1 号被保険者保険料	804,500,225	786,022,526	4,800,044	13,677,655	97.7
現 年 度 分	789,587,346	782,749,936	0	6,837,410	99.1
過 年 度 分	763,030	705,195	0	57,835	92.4
滞 納 繰 越 分	14,149,849	2,567,395	4,800,044	6,782,410	18.1

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	5,276,090,000	5,187,237,422	0	88,852,578	98.3
25(B)	5,099,855,000	5,022,010,109	0	77,844,891	98.5
比較増減(C) (A)-(B)	176,235,000	165,227,313	0	11,007,687	△ 0.2
増減率 (C)/(B)	3.5	3.3	—	14.1	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款	区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費		127,064,817	2.4	126,337,198	2.5	727,619	0.6
保 険 給 付 費		4,894,321,546	94.4	4,715,915,165	93.9	178,406,381	3.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費		105,490,632	2.0	100,241,474	2.0	5,249,158	5.2
基 金 積 立 金		30,913,749	0.6	45,458,228	0.9	△ 14,544,479	△ 32.0
公 債 費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金		29,446,678	0.6	34,058,044	0.7	△ 4,611,366	△ 13.5
計		5,187,237,422	100.0	5,022,010,109	100.0	165,227,313	3.3



## 介護サービス特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は            歳    入                    319,900,174 円  
                          歳    出                    316,441,336 円  
                          差引残額                    3,458,838 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳    入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	322,105,000	319,904,482	319,900,174	0	4,308	100.0
25(B)	325,435,000	322,675,691	322,657,951	0	17,740	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,330,000	△ 2,771,209	△ 2,757,777	0	△ 13,432	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.9	—	△ 75.7	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	254,686,890	79.6	249,035,951	77.2	5,650,939	2.3
使用料及び手数料	72,500	0.0	57,500	0.0	15,000	26.1
寄    附    金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰    入    金	63,390,069	19.8	69,113,297	21.4	△ 5,723,228	△ 8.3
繰    越    金	1,344,568	0.4	4,095,885	1.3	△ 2,751,317	△ 67.2
諸    収    入	406,147	0.2	355,318	0.1	50,829	14.3
計	319,900,174	100.0	322,657,951	100.0	△ 2,757,777	△ 0.9

1 款 サービス収入の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	254,691,198	254,686,890	0	4,308	100.0
介護給付費収入	219,643,781	219,643,781	0	0	100.0
居宅介護サービス費収入	56,810,875	56,810,875	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	162,832,906	162,832,906	0	0	100.0
自己負担金収入	35,047,417	35,043,109	0	4,308	100.0
居宅介護サービス費収入	10,673,217	10,673,217	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	24,374,200	24,369,892	0	4,308	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	322,105,000	316,441,336	0	5,663,664	98.2
25(B)	325,435,000	321,313,383	0	4,121,617	98.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,330,000	△ 4,872,047	0	1,542,047	△ 0.5
増減率 (C)/(B)	△ 1.0	△ 1.5	—	37.4	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	283,522,900	89.6	288,199,070	89.7	△ 4,676,170	△ 1.6
サ ー ビ ス 事 業 費	32,918,436	10.4	33,114,313	10.3	△ 195,877	△ 0.6
計	316,441,336	100.0	321,313,383	100.0	△ 4,872,047	△ 1.5

## 養護老人ホーム愛宕荘特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は            歳    入                    237,014,075 円  
                          歳    出                    228,781,244 円  
                          差引残額                    8,232,831 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳    入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	236,416,000	237,014,075	237,014,075	0	0	100.0
25(B)	218,415,000	219,283,734	219,283,734	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	18,001,000	17,730,341	17,730,341	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	8.2	8.1	8.1	—	—	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	101,400	0.0	79,300	0.0	22,100	27.9
繰越金	2,773,720	1.2	2,460,276	1.1	313,444	12.7
諸収入	234,138,955	98.8	216,744,158	98.9	17,394,797	8.0
計	237,014,075	100.0	219,283,734	100.0	17,730,341	8.1

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

### 3. 歳    出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	236,416,000	228,781,244	0	7,634,756	96.8
25(B)	218,415,000	216,510,014	0	1,904,986	99.1
比較増減(C) (A)-(B)	18,001,000	12,271,230	0	5,729,770	△ 2.3
増減率 (C)/(B)	8.2	5.7	—	300.8	—

支出の内容は、管理費 182,836,932 円、生活費 45,944,312 円である。

## 皆瀬更生園特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は            歳    入                    297,786,784 円  
                          歳    出                    297,186,541 円  
                          差引残額                    600,243 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳    入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	304,803,000	297,786,784	297,786,784	0	0	100.0
25(B)	303,106,000	299,590,557	299,590,557	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	1,697,000	△ 1,803,773	△ 1,803,773	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	0.6	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	254,208,798	85.4	258,525,565	86.3	△ 4,316,767	△ 1.7
使用料及び手数料	120,590	0.0	283,537	0.1	△ 162,947	△ 57.5
繰    入    金	39,900,000	13.4	35,510,000	11.8	4,390,000	12.4
繰    越    金	664,688	0.2	1,453,228	0.5	△ 788,540	△ 54.3
諸    収    入	2,892,708	1.0	3,566,277	1.2	△ 673,569	△ 18.9
寄    付    金	0	0.0	251,950	0.1	△ 251,950	△ 100.0
計	297,786,784	100.0	299,590,557	100.0	△ 1,803,773	△ 0.6

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

### 3. 歳    出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	304,803,000	297,186,541	0	7,616,459	97.5
25(B)	303,106,000	298,925,869	0	4,180,131	98.6
比較増減(C) (A)-(B)	1,697,000	△ 1,739,328	0	3,436,328	△ 1.1
増減率 (C)/(B)	0.6	△ 0.6	—	82.2	—

支出の内容は、管理費 236,329,052 円、運営費 60,857,489 円である。

## 湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	17,378,831 円
	歳 出	577,570 円
	差引残額	16,801,261 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	16,724,000	17,378,831	17,378,831	0	0	100.0
25(B)	17,217,000	17,213,322	17,213,322	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 493,000	165,509	165,509	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 2.9	1.0	1.0	—	—	—

### 3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	16,724,000	577,570	0	16,146,430	3.5
25(B)	17,217,000	498,727	0	16,718,273	2.9
比較増減(C) (A)-(B)	△ 493,000	78,843	0	△ 571,843	0.6
増減率 (C)/(B)	△ 2.9	15.8	—	△ 3.4	—

### 湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

項目		区分 決算額	区分		
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区
歳 入	財 産 収 入	664,236	0	663,236	1,000
	繰 越 金	16,714,595	581,088	15,749,237	384,270
	諸 収 入	0	0	0	0
	歳 入 合 計	17,378,831	581,088	16,412,473	385,270
歳 出	総 務 管 理 費	577,570	154,683	273,997	148,890
	報 酬	205,000	60,000	90,000	55,000
	賃 金	30,000	0	25,000	5,000
	旅 費	248,000	74,400	99,200	74,400
	需 用 費	23,420	4,083	19,337	0
	使用料及び賃借料	46,660	16,200	30,460	0
	負担金、補助及び交付金	24,490	—	10,000	14,490
歳 出 合 計	577,570	154,683	273,997	148,890	
歳入歳出差引残額		16,801,261	426,405	16,138,476	236,380

## 院内財産区特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	41,089,261 円
	歳出	14,698,885 円
	差引残額	26,390,376 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	40,800,000	41,089,261	41,089,261	0	0	100.0
25(B)	35,828,000	36,326,440	36,326,440	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	4,972,000	4,762,821	4,762,821	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	13.9	13.1	13.1	—	—	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	12,204,020	29.7	3,074,635	8.4	9,129,385	296.9
繰越金	28,885,241	70.3	33,237,285	91.5	△ 4,352,044	△ 13.1
諸収入	0	0.0	14,520	0.1	△ 14,520	△ 100.0
計	41,089,261	100.0	36,326,440	100.0	4,762,821	13.1

### 3. 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	40,800,000	14,698,885	0	26,101,115	36.0
25(B)	35,828,000	7,441,199	0	28,386,801	20.8
比較増減(C) (A)-(B)	4,972,000	7,257,686	0	△ 2,285,686	15.2
増減率 (C)/(B)	13.9	97.5	—	△ 8.1	—

支出の内容は、管理会費 14,698,885 円である。

## 秋ノ宮財産区特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	38,143,685 円
	歳出	8,744,424 円
	差引残額	29,399,261 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	38,295,000	38,143,685	38,143,685	0	0	100.0
25(B)	32,849,000	32,832,506	32,832,506	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	5,446,000	5,311,179	5,311,179	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	16.6	16.2	16.2	—	—	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
財産収入	9,628,560	25.2	3,153,581	9.6	6,474,979	205.3
繰越金	28,514,725	74.8	29,678,525	90.4	△ 1,163,800	△ 3.9
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	38,143,685	100.0	32,832,506	100.0	5,311,179	16.2

### 3. 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	38,295,000	8,744,424	0	29,550,576	22.8
25(B)	32,849,000	4,317,781	0	28,531,219	13.1
比較増減(C) (A)-(B)	5,446,000	4,426,643	0	1,019,357	9.7
増減率 (C)/(B)	16.6	102.5	—	3.6	—

支出の内容は、管理会費 8,744,424 円である。

## 墓 地 公 園 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は

歳 入	26,972,084 円
歳 出	26,972,084 円
差引残額	0 円

となっている。

### 2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	27,129,000	26,972,084	26,972,084	0	0	100.0
25(B)	28,186,000	28,167,461	28,167,461	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,057,000	△ 1,195,377	△ 1,195,377	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 3.8	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	6,030,000	22.4	7,370,000	26.2	△ 1,340,000	△ 18.2
繰 入 金	20,942,084	77.6	20,797,461	73.8	144,623	0.7
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	26,972,084	100.0	28,167,461	100.0	△ 1,195,377	△ 4.2

### 3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	27,129,000	26,972,084	0	156,916	99.4
25(B)	28,186,000	28,167,461	0	18,539	99.9
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,057,000	△ 1,195,377	0	138,377	△ 0.5
増減率 (C)/(B)	△ 3.8	△ 4.2	—	746.4	—

支出の内容は、墓地公園整備費 143,640 円、公債費 26,828,444 円である。



## 簡 易 水 道 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	760,578,265 円
	歳 出	760,492,488 円
	差引残額	85,777 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26(A)	769,858,000	763,637,097	760,578,265	0	3,058,832	99.6
25(B)	615,627,000	612,150,257	608,462,265	79,820	3,608,172	99.4
比較増減(C) (A)-(B)	154,231,000	151,486,840	152,116,000	△ 79,820	△ 549,340	0.2
増減率 (C)/(B)	25.1	24.7	25.0	△ 100.0	△ 15.2	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	4,614,652	0.6	11,527,115	1.9	△ 6,912,463	△ 60.0
使用料及び手数料	208,208,759	27.4	200,449,039	33.0	7,759,720	3.9
国庫支出金	50,195,000	6.6	21,221,000	3.5	28,974,000	136.5
繰入金	269,600,000	35.5	247,000,000	40.6	22,600,000	9.1
繰越金	75,934	0.0	224,767	0.0	△ 148,833	△ 66.2
諸収入	7,883,920	1.0	6,840,344	1.1	1,043,576	15.3
市債	220,000,000	28.9	121,200,000	19.9	98,800,000	81.5
計	760,578,265	100.0	608,462,265	100.0	152,116,000	25.0

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	4,774,652	4,614,652	0	160,000	96.6
└─ 分担金	4,416,600	4,256,600	0	160,000	96.4
└─ 工事分担金	4,416,600	4,256,600	0	160,000	96.4
└─ 負担金	358,052	358,052	0	0	100.0
└─ 工事負担金	358,052	358,052	0	0	100.0
使用料及び手数料	211,107,591	208,208,759	0	2,898,832	98.6
└─ 使用料	210,530,191	207,631,359	0	2,898,832	98.6
└─ 水道使用料	210,520,731	207,621,899	0	2,898,832	98.6
└─ 行政財産使用料	9,460	9,460	0	0	100.0
└─ 手数料	577,400	577,400	0	0	100.0
└─ 水道手数料	577,400	577,400	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	769,858,000	760,492,488	0	9,365,512	98.8
25(B)	615,627,000	608,386,331	0	7,240,669	98.8
比較増減(C) (A)-(B)	154,231,000	152,106,157	0	2,124,843	0.0
増減率 (C)/(B)	25.1	25.0	—	29.3	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	162,922,707	21.4	144,096,078	23.7	18,826,629	13.1
建 設 改 良 費	276,191,640	36.3	152,821,200	25.1	123,370,440	80.7
公 債 費	321,378,141	42.3	311,469,053	51.2	9,909,088	3.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	760,492,488	100.0	608,386,331	100.0	152,106,157	25.0



1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	36,385,020	28,005,450	1,024,230	7,355,340	77.0
分担金	14,957,230	14,059,920	588,000	309,310	94.0
特定環境保全公共下水道事業	8,622,330	8,056,520	300,000	265,810	93.4
農業集落排水事業	6,228,000	5,940,000	288,000	0	95.4
合併処理浄化槽	106,900	63,400	0	43,500	59.3
負担金	21,427,790	13,945,530	436,230	7,046,030	65.1
下水道事業	21,427,790	13,945,530	436,230	7,046,030	65.1
使用料及び手数料	418,062,386	406,130,771	1,144,744	10,786,871	97.1
使用料	417,515,486	405,583,871	1,144,744	10,786,871	97.1
公共下水道	177,447,747	177,018,445	1,312	427,990	99.8
特定環境保全公共下水道事業	85,068,254	83,389,320	0	1,678,934	98.0
農業集落排水施設	34,608,103	34,459,562	0	148,541	99.6
合併処理浄化槽	120,379,342	110,704,504	1,143,432	8,531,406	92.0
行政財産使用料	12,040	12,040	0	0	100.0
手数料	546,900	546,900	0	0	100.0
下水道手数料	546,900	546,900	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26(A)	2,131,695,000	2,023,209,626	90,141,000	18,344,374	94.9
25(B)	1,948,272,000	1,844,106,168	83,712,000	20,453,832	94.7
比較増減(C) (A)-(B)	183,423,000	179,103,458	6,429,000	△ 2,109,458	0.2
増減率 (C)/(B)	9.4	9.7	7.7	△ 10.3	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款	区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較				
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率			
管	理	費	519,149,018	25.7	466,438,798	25.3	52,710,220	11.3		
建	設	改	良	費	402,713,095	19.9	301,971,214	16.4	100,741,881	33.4
公	債	費	1,101,347,513	54.4	1,075,696,156	58.3	25,651,357	2.4		
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	—		
計			2,023,209,626	100.0	1,844,106,168	100.0	179,103,458	9.7		

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収支額
一 般 会 計	31,004,571	30,175,805	828,766	179,794	648,972
国民健康保険特別会計	6,587,562	6,248,143	339,419	0	339,419
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	487,101	486,376	725	0	725
介 護 保 険 特 別 会 計	5,236,130	5,187,237	48,893	0	48,893
介護サービス特別会計	319,900	316,441	3,459	0	3,459
養護老人ホーム愛宕荘 特 別 会 計	237,014	228,781	8,233	0	8,233
皆瀬更生園特別会計	297,787	297,187	600	0	600
湯沢財産区特別会計	17,379	578	16,801	0	16,801
院内財産区特別会計	41,089	14,699	26,390	0	26,390
秋ノ宮財産区特別会計	38,144	8,744	29,400	0	29,400
墓地公園特別会計	26,972	26,972	0	0	0
簡易水道特別会計	760,578	760,492	86	0	86
下水道特別会計	2,034,960	2,023,210	11,750	4,258	7,492

## 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成26年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

### 湯沢市管理財産

#### 1. 公有財産

(湯沢市土地開発基金及び湯沢市財政基金に属する財産、並びに財産区の財産を除く)

##### (1) 土地

決算年度末現在高は29,830,630.90㎡であり、前年度に比較して19,714.82㎡増加している。この内容は、行政財産が102,465.60㎡減少し、普通財産が122,180.42㎡増加している。

##### (2) 建物

決算年度末現在高は323,840.08㎡であり、前年度に比較して5,465.23㎡増加している。この内容は、行政財産が1,467.60㎡、普通財産が3,997.63㎡ともに増加している。

##### (3) 山林

決算年度末現在高は10,564,380.00㎡であり、所有林・分収林・その他の権原による山林共に面積の増減はない。決算年度末現在高の立木推定蓄積量は、前年度に比較して439.01㎡増の219,946.85㎡となっている。

##### (4) 物権

地役権に伴う契約面積に変更はなく、42,291.00㎡である。

##### (5) 無体財産権

前年度末時点で16件の電算システムを所有しており、決算年度中増減はない。

##### (6) 有価証券

決算年度末現在額は1億4,703万8千円となっており、決算年度中の増減はない。

##### (7) 出資等による権利

決算年度末現在額は6億1,622万3千円であり、前年度に比較して290万6千円減少している。

#### 2. 物品

決算年度末現在945台で、前年度に比較して12台増加している。増加した主なものは、自動車45台である。

#### 3. 債権

決算年度末現在額は、前年度に比較し2億2,541万9千円増加し、8億3,194万6千円となっている。増減の内訳は、元金償還6,570万8千円が減分であり、貸付金2億9,112万7千円が増分となっている。

#### 4. 基金

##### (1) 湯沢市財政基金

基金として管理する土地と立木の量は、公有財産に含まないものであり、決算年度末現在高は、土地の面積は年度当初と同じ6,036,665.94㎡、立木量は前年度に比較し28.63㎡増加し、14,343.56㎡である。

##### (2) 湯沢市財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して2億1,469万9千円増加し、42億3,940万4千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成27年5月26日)に183万5千円を積立て、総額を42億4,123万9千円としている。

##### (3) 湯沢市減債基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して3億3,157万4千円増加し、10億9,878万2千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成27年5月26日)に1億9,015万5千円を積立て、総額を12億8,893万7千円としている。

##### (4) 湯沢市庁舎建設基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して5億7,419万3千円減少し、32万9千円となっている。

##### (5) 湯沢市秋田いこいの村施設整備基金

本基金は、平成27年3月31日をもって廃止され、決算年度末現在額はない。

##### (6) 湯沢市地域振興基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して2億5,279万円増加し、26億178万5千円となっている。

##### (7) 湯沢市ふるさと輝き基金

決算年度末現在額は、前年度に比較し146万6千円減少し、7万1千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成27年5月26日)に8,634万7千円を積立て、総額を8,641万8千円としている。

##### (8) 湯沢市チャレンジ基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して552万4千円減少し、6,260万5千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成27年5月26日)に886万9千円を取崩し、総額を5,373万6千円としている。

##### (9) 湯沢市地域経済活性化・雇用創出基金

本基金は、平成27年3月31日をもって廃止され、決算年度末現在額はない。

##### (10) 湯沢市国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して2億1,925万1千円減少し、2億376万2千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成27年4月30日)に47万円を積立て、総額を2億423万2千円としている。

##### (11) 湯沢市介護給付費準備基金

決算年度末現在額は、前年度に比較し増減無しの1億9,350万2千円となっている。

なお、出納整理期間中に3,091万3千円を積立て(平成27年4月3日)、9,754万円を取崩し(平成27年4月30日)、総額を1億2,687万5千円としている。



(12) 湯沢市農業集落排水事業債償還基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して2,397万6千円減少し、5,569万3千円となっている。

(13) 湯沢市土地開発基金

土地については、29,116.13 $\text{m}^2$ 増加し、決算年度末現在高は53,219.99 $\text{m}^2$ である。現金については、863万9千円減少し、決算年度末現在高で1,000万6千円となっている。なお、出納整理期間中(平成27年5月26日)に511万5千円を積立て、総額を1,512万1千円としている。

(14) 湯沢市奨学金基金

現金については、1,283万7千円増加し、決算年度末現在額は4億5,861万4千円となっている。債権については、1,343万7千円減少し、決算年度末現在額は2億4,078万6千円となっている。

5. 財産区財産

湯沢財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は4,532,880.56 $\text{m}^2$ であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は25,428.31 $\text{m}^3$ であり、前年度に比較して942.94 $\text{m}^3$ 減少している。

(3) 出資等による権利

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在8万円である。これは、雄勝広域森林組合出資金である。

院内財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は8,729,514.00 $\text{m}^2$ であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は64,130.04 $\text{m}^3$ であり、前年度に比較して4,385.98 $\text{m}^3$ 減少している。

秋ノ宮財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は6,185,276.87 $\text{m}^2$ であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は43,717.88 $\text{m}^3$ であり、前年度に比較して984.78 $\text{m}^3$ 減少している。

# 平成26年度 湯沢市基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定による、定額の資金を運用するための次の基金。

平成26年度湯沢市土地開発基金

平成26年度湯沢市奨学金基金

## 2. 審査の期間

平成27年7月7日から平成27年7月31日まで

## 3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 4. 審査の結果

運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 平成26年度湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

決算年度末現在高は、6億7,975万6,183円であり、前年度末現在高と比べて511万5千円増加している。

具体的な運用状況を見ると、土地についてはTDK湯沢工場用地を購入したため1億1,000万円(29,116.13㎡)増加している。現金は、収入の主なものが前年度債権分7,683万7千円、支出が土地取得金1億1,000万円となり、決算年度末現在高は1,000万5,671円となっている。

なお、土地貸付収入511万5,000円は、出納整理期間中(平成27年5月26日)に積立て、総額を1,512万671円としている。

### (2) 平成26年度湯沢市奨学金基金

本基金は、平成25年に経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

決算年度末現在額は、現金が4億5,861万3,500円、債権が2億4,078万6,500円となっている。

現金では、前年度末現在額4億4,577万6,750円から、決算年度中の貸付金により2,084万円の減となり、返済金により3,367万6,750円の増となっている。

# む す び

## 1 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が31,004,571千円、歳出が30,175,805千円となっており、前年度と比較して歳入が301,513千円(1.0%)の減、歳出が669,222千円(2.2%)の減となっている。歳入歳出差引額は828,766千円で、前年度と比較して367,709千円(79.8%)の増となり、実質単年度収支は449,384千円で、前年度と比較して289,464千円(181.0%)の増となった。主には、歳入では繰入金及び地方債が減少し、歳出では投資的経費が減少している。

収入未済額は397,846千円で、前年度と比較して32,747千円(7.6%)の減となっている。これは主に、固定資産税の収入率が向上したことによるものである。市税では、前年度と比較して41,863千円(11.2%)の減となっており、税外分では、前年度と比較して9,116千円(15.8%)の増となっている。

不用額は527,667千円で、前年度と比較して36,579千円(7.4%)の増となっており、予算現額に対する割合は1.6%となっている。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が47,089,188千円、歳出が45,774,666千円となっており、前年度と比較して歳入が284,318千円(0.6%)の増、歳出が161,236千円(0.4%)の減となっている。歳入歳出差引額は1,314,521千円で、前年度と比較して445,554千円(51.3%)の増となっている。

一般会計、特別会計における市債の状況では、借入額が5,140,874千円で、前年度と比較して379,113千円(6.9%)の減となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は5,033,468千円で、前年度と比較して60,635千円(1.2%)の増となっている。

## 2 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.29と、前年度と同じであるが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は88.7%と前年度より0.8ポイント上昇しており、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、一般財源及び地方債などの減少により、前年度と比較して324,858千円(1.0%)の減となり、特に地方債においては、前年度と比較して546,813千円(10.8%)の減少となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して140,427千円(11.4%)増加している。また、物件費などのその他の経費は、前年度と比較して761,036千円(6.5%)増加し、歳出総額に占める割合は41.1%と、前年度より3.4ポイント高くなっている。投資的経費は前年度より1,599,423千円(21.9%)減少し、歳出総額に占める割合も18.8%と、前年度より4.7ポイント低くなっている。

## 3 その他

### (1) 予算執行について

今後も厳しい財政状況が予想されるなかで、限られた財源を有効活用し最大限の行政効果が得られるように、有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められており、不用額が極端に多く発生することは、効果的な予算執行を行うという点では好ましいことではないが、その年の天候により冬期対策経費が抑えられたなどの理由によるものほか、実施見通しの甘さにより執行に至らなかったものや、事務処理の遅れにより未執行に終わったものも中には見受けられる。

予算見積段階から過去の実績や詳細な事業計画に基づきその精度を高めるとともに、予算の執行においては、これをさらに圧縮する工夫を行い、計画的な予算執行を徹底し、限られた財源を有効に活用されたい。

施設の破損箇所等における小規模修繕工事等の業者選定では、「湯沢市建設工事等入札参加有資格者名簿」中、A、C、D級から各1業者の選定の例が見受けられた。入札制度を実施していくうえでは、小規模修繕工事等を含めた統一的な入札・契約の指針を早急に策定するよう望むものである。

施設設備の保守点検業務や電算システム構築、保守業務などにおいては、契約相手方が特定されているものにあっても、でき得る限り競争性の確保を念頭に置き業務内容や積算根拠の精査・検討を行い、前例踏襲や業者の言い値となることのないよう、その妥当性、価格の適正性を検証した上で経費の縮減に努めていただきたい。

## (2) 主要施策について

平成22年度から市の主要施策として行われてきた小町の郷整備事業が平成27年度をもって完成し、道の駅おがちから小町堂までを結ぶ一帯を小町伝承をコンセプトとする公園、観光交流拠点施設が整備されたが、このような大型事業の実施については、完成後の利活用について計画段階から様々な方面からの検討がなされているはずであり、それを継承しながら、各課連携のもと市全体で今後の施設運営・施策立案に取り組み、今後の活用を期待するものである。

また、現在進行中の県と協働で進められている未来づくりプロジェクト事業においても、湯沢城址公園、大堰、前森公園など中心市街地の賑わいと歴史を堪能するまち歩き拠点の整備が行われているが、住民と観光客が歴史散策を満喫し湯沢らしさに触れ合えるよう、まちなみ整備や市の花「桜」の名所として桜の再生に取り組むなど、本来の目的を再確認しその魅力向上を図り、地域活性化に資することを望むものである。

あわせて、ジオパーク認定を契機とした地域活性化施策について、ジオサイト等施設整備などのハード面及び交流人口拡大に向けたソフト事業の展開に要する経費などその費用と効果の分析を行いながら効果的な施策運営を進めるとともに、全国から大きな注目を浴びる地熱資源においても、地熱発電所の建設等のエネルギー開発にとどまらず地熱資源開発を通じた地域活性化への取り組みを通じて、湯沢市を全国にアピールすると共に、外国人に向けての観光誘客施策の推進等、産業振興及び地方創生に向けた施策の展開を期待するものである。

## (3) 法人移行後の引揚げ職員の配置及び施設の管理運営について

近年、「官から民へ」の流れの中で、全国の自治体において民間移行が積極的に推進されており、本市においても保育施設の法人移行が今年度実施され、今後も福祉施設について計画されているところであるが、法人移行の実施においては、施設利用者へのサービスの急激な変化を避けるべく、市施設職員の引き揚げや移行先への派遣等の職員配置については、移行前から段階的に対応を行うことにより、法人移行後の施設運営においてサービスの低下とならないよう留意していただくとともに、引き揚げとなる市職員においても、今まで福祉施設で長年携わってきた業務から急に一般事務に変わることを考慮し、本人の意向確認やその配置先、環境面、心理的な負担軽減への十分な配慮を望むものである。

また、施設における現金の取り扱いについては、昨年度、皆瀬更生園において利用者からの預かり金管理方法について不適切な事務処理が認められ、県の指導のも

と事務処理方法の改善を進めており、他の施設等においても、現金の取り扱いを行う際には、安全性、正確性を確保するうえから、担当者一人で事務を完結することなく、確認者及び責任者の役割を手続き上明確化することにより、チェック機能が十分働くように事務体制の見直しを行い、適切に対処するよう留意されたい。